

【1 設立趣旨】

あいちサーキュラーエコノミー推進プラン(2022年3月策定)に基づき、未利用木材循環利用モデルの具体化に向け、森林資源や木質廃棄物を有効利用する木材産業のビジネス創出・拡大と持続可能な森林管理を目的として設立。

＜メンバー(13者)＞愛知海運㈱、(NPO)アースワーカーエナジー、(株)エム・イー・ティー、サハシ特殊鋼㈱、(一社)食品リサイクル推進協議会、(株)ダイセキ、凸版印刷㈱、(株)富田組、(株)豊竹、フルハシEPO㈱、(株)ミヨオーガニック、三井屋工業㈱、岡崎市
 ＜アドバイザー＞名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授 福島 和彦 教授
 ＜オブザーバー＞三井住友信託銀行㈱、経済産業省中部経済産業局、環境省中部地方環境事務所
 (※2024年3月18日現在)

【2 木質資源を取り巻く状況】

- ・「地球温暖化対策計画(2021年改訂)」では施策の1つに「木材及び木質バイオマス利用の推進」が記載され、木質資源による石油資源の代替が望まれる。
- ・日本の森林面積は約2,500万haで国土の67%(世界第2位)。また、愛知県の森林面積は約22万haで県土の42%、人工林割合は全国第3位の64%。
- ・林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的に「森林経営管理法」が制定(2018年)、市町村の役割が拡大。
- ・森林環境税の徴収が、2024年からスタート。税の配分基準の見直しの検討に入り、人口割合を下げ、森林面積を上げる方向。
- ・「木材利用促進法」の改正(2021年)により、対象を建築物一般へ拡大。林業や木材産業に関わる事業者に対して、木材の安定供給に努めることを設定。

【3 課題】

- ①適正な森林管理による森づくり
- ②安定かつ持続的な地域の木質資源の確保
- ③石油資源を代替可能な新たな木質製品づくり
- ④木材の特性を活かした市場性のある高付加価値な製品づくり
- ⑤コスト低減につながる木質製品製造の効率化

【4 チーム方針】

全国一のものづくり県である愛知県では、製造品出荷額等が全国1位と、製品製造に伴う石油資源の使用が多い一方で、森林等の木質資源のポテンシャルも高い。

本PTでは、**地域の木質資源を活用した製品づくりを通して、カーボンニュートラルへの貢献と、木材の特性を活かした新たな価値の創出を目指す。**

そのために、持続可能な森林づくりと連携し、川上・川中・川下等の産業が連携したコンソーシアムの実現により、木質資源の調達から加工・製品化、再利用を一貫して行う体制を構築する。

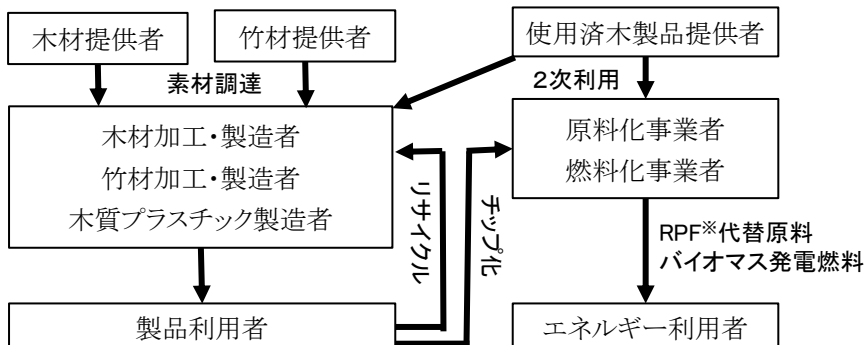
【5 目指す姿】

持続的な森林生産と活用による『森林資源循環コンソーシアム』

木質資源を調達から原料化、加工、製品化、燃料化、再利用まで余すことなく使い切るため、川上(林業)、川中(製材業、加工・製造業)、川下(建設業、販売業)等これらの産業を取り巻くビジネスの活性化を図るための体制づくりと、地域と連携した持続可能な森林生産のための森づくりとの共創を産業・学術・NPO・金融機関・行政が一体となって構築する。



[コンソーシアムのイメージ]



[体制図]

※廃プラスチック類と木くず・紙くず・繊維くずから作られる固形燃料

【6 取組】

取組①: 持続可能な森林づくりとの連携

- ・コンソーシアム構想の具体化に向けたスキームづくり
- ・市町村やNPO等の地域が進める森林整備と連携
- ・市町村、NPO等の連携先の確保、情報共有

取組②: 安定的な森林資源の確保

- ・資源として活用できる収集しやすい場所の把握
- ・森林資源の確保と効率的な回収
- ex. 放置竹林・・・里山、河川敷等
- 剪定枝葉・・・道路、都市公園
- 伐採木・・・企業林、森林公園
- 使用済み木製品・・・企業等

取組③: 高付加価値な製品企画・開発・販路開拓

- ・焼却されている製品端材の活用(飼料化・燃料化)
- ・木材成分であるリグニン、セルロースを活用した製品開発、実用化に向けた実証実験
- ・木材の品質レベルに適した製品企画
- ・顧客ニーズに応じたプラスチック代替製品の企画開発
- ・製品化に向けた物性等の分析
- ・使用済み木製品のリユース、リサイクル化

取組④: 魅力的な製品化、継続的な利用

- ・低コスト化につながる生産技術
- ・木製品の販路拡大につながる魅力ある木製品づくり
- ex. ホテル等で利用するアメニティ(竹歯ブラシ等)
- 学習用として活用できる木製教材 etc
- ・地域の雇用につながる生産体制
- ・生産効率を高める新たな技術を活用した設備の導入
- ex. 製品梱包まで可能とする自動化技術
- AI、IoTを活用した生産技術 etc
- ・物性が安定した燃料原料の製造
- ・環境配慮製品の見える化

取組⑤: エネルギー利用

- ・バイオマス発電における国産材の利用
- ・CO₂削減につながるRPF代替としての活用検討

取組⑥: 経営戦略・事業戦略の明確化

- ・サーキュラーエコノミーの観点を踏まえた経営戦略・事業戦略の策定
- ・単なる木材産業から木材リソーシング事業への拡大を図る事業計画の策定
- ・策定した戦略や計画に関する社内周知、社外発信

【7 進め方】

市町村や地域の森づくりを行う主体と連携しながらコンソーシアム構想の検討・策定を進め、地域の木質資源のポテンシャル調査や製品化の事業試行を繰り返しながら、5年を目処に事業化を目指す。

	2023	2024	2025	2026
ビジョン策定	完了			
調査	完了	完了		
コンソーシアム構想の策定		完了		
実証・事業試行			完了	
事業実施				完了

